

令和 4 年度 事業報告書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

香川県綾歌郡宇多津町浜五番丁 6-2-1

学校法人大麻学園

令和4年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 学園の目的

学校法人大麻学園（以下「学園」という。）は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、有為な人材を育成することを目的とする。

建学の精神 健康のありがたさを知り、手をもって、伝え広める

教育理念 自立 医療に携わる人として、自ら学び、考え、行動する

信頼 医療に携わる人として、仲間から、患者さんから、社会から信頼を得る

貢献 医療に携わる人として、人々の健康で幸せな生活に貢献する

(2) 設置する学校

学園は、前記（1）の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

四国医療専門学校（課程：医療専門課程）

(3) 付随事業

学園は、教育研究事業に付随する事業として、次に掲げる付随事業を行う。

医療、福祉、介護

(4) 本学園の沿革

昭和 31（1956）年 香川県高松市に「香川県指圧学校」創設

昭和 33（1958）年 厚生大臣より、あん摩マッサージ指圧師養成施設として認定

昭和 35（1960）年 厚生大臣より、はり師・きゅう師養成施設として認定

〃 香川県知事より、各種学校として認可

〃 校名を「香川県指圧鍼灸専門学校」と改称

昭和 51（1976）年 香川県知事より、専修学校として認可

昭和 54（1979）年 校名を「四国鍼灸専門学校」と改称

平成 4（1992）年 香川県綾歌郡宇多津町（現在地）に移転

平成 6（1994）年 香川県知事より、準学校法人の認可

平成 9（1997）年 「四国リハビリテーション学院」（理学療法学科、作業療法学科）開設

平成 12（2000）年 四国鍼灸専門学校を「四国医療専門学校」と改称

鍼灸学科1部、鍼灸学科2部、柔道整復学科1部及び柔道整復学科2部を開設

平成 18（2006）年 四国医療専門学校と四国リハビリテーション学院を統合し、「四国医療専門学校」となる

平成 19（2007）年 看護学科を開設

平成 21（2009）年 スポーツ医療学科を開設

令和 2（2020）年 桃陵クリニックを事業継承し、大麻学園附属桃陵クリニックを開設

令和 5（2023）年 スポーツ医療学科を廃止（※令和5年4月1日付）

(5) 課程・学科の構成及び学生数の状況（令和5年5月1日現在）

（人）

課程名	学科名	開設年月日	修業年限	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
医療専門課程	鍼灸マッサージ学科	S33. 3. 28	3	30	24	90	83
	鍼灸学科1部	H12. 4. 1	3	30	5	90	17
	鍼灸学科2部※	H12. 4. 1	3	30	—	90	19
	柔道整復学科1部	H12. 4. 1	3	30	24	90	60
	柔道整復学科2部※	H12. 4. 1	3	30	—	90	15
	理学療法学科	H 9. 4. 1	4	36	36	144	131
	作業療法学科	H 9. 4. 1	4	30	25	120	91
	看護学科	H19. 4. 1	4	75	47	300	185
	合 計			291	161	1,014	601

※鍼灸学科2部、柔道整復学科2部は令和5年度生より募集停止

(6) 卒業者動向 (令和4年度卒業者/令和5年5月1日現在)

(人)

学科名	卒業者数	関係分野に就職した者	その他の分野に就職した者	摘要
鍼灸マッサージ学科	29	22	1	開業4 未定2
鍼灸学科1部	8	2	0	未定6
鍼灸学科2部	15	4	0	開業4 現職継続5 併修1 未定1
柔道整復学科1部	18	17	0	未定1
柔道整復学科2部	6	4	0	現職継続1 未定1
理学療法学科	22	21	0	未定1
作業療法学科	26	24	0	未定2
看護学科	39	39	0	
スポーツ医療学科	6	1	0	他学科在籍2 未定3
合 計	169	134	1	

※併修者は昼間部で計上

(7) 国家試験等合否状況 (令和4年度卒業者)

資格名 (学科名)		受験者数	合格者数	合格率	全国平均 (新卒)
あま指師 (鍼マ)		29 人	29 人	100%	97.3%
はり師	(鍼 マ)	29 人	27 人	93.1%	85.5%
	(鍼 1 部)	8 人	5 人	62.5%	
	(鍼 2 部)	15 人	14 人	93.3%	
	計	52 人	46 人	88.5%	
きゅう師	(鍼 マ)	29 人	27 人	93.1%	85.9%
	(鍼 1 部)	8 人	5 人	62.5%	
	(鍼 2 部)	15 人	14 人	93.3%	
	計	52 人	46 人	88.5%	
柔整師	(柔 1 部)	18 人	10 人	55.6%	65.4%
	(柔 2 部)	6 人	6 人	100%	
	計	24 人	16 人	66.7%	
理学療法士 (理学)		22 人	20 人	90.9%	94.9%
作業療法士 (作業)		25 人	24 人	96.0%	91.3%
看護師 (看護)		39 人	36 人	92.3%	95.5%
アスレティックトレーナー	理論試験(1次)	4 人	3 人	75.0%	—
	実技試験(2次)	3 人	3 人	100%	
	結 果	4 人	3 人	75.0%	

※アスレティックトレーナー (日本スポーツ協会公認) になるためには、理論試験合格後、実技試験に合格しなければならない。

(8) 役員の概要 (定数:理事 6 人、監事 2 人/令和 5 年 5 月 30 日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長 (1 号理事＝学園長)	大麻 正晴	常勤	H19. 4. 1 理事就任 H19. 4. 1 副理事長就任 R 5. 5.28 理事長就任
理事 (2 号理事＝学校長)	後藤 修司	常勤	R 2. 9.18 理事就任 R 4. 4. 1 学校長就任
理事 (3 号理事＝評議員)	乗松 尋道	非常勤	H17. 4. 1 理事/学校長就任 H26. 3.31 理事/学校長退任 R 2. 7.22 顧問就任 R 4. 3.31 顧問退任 R 4. 4. 1 理事・評議員就任
理事 (3 号理事＝評議員)	青木みゆき	常勤	H30. 4. 1 評議員就任 R 5. 4. 1 理事就任
理事 (4 号理事＝学識経験者又は学園功労者)	山下 淳二	非常勤	H27. 3.18 監事就任 H30. 3. 8 監事退任 H30. 3.18 理事就任
理事 (4 号理事＝学識経験者又は学園功労者)	田幸 正旬	非常勤	H25. 4. 1 評議員就任 R 5. 5.28 評議員退任 R 5. 5.28 理事就任
監事	平田 眞一	非常勤	H21. 4. 1 監事就任
監事	高嶋 博	非常勤	H30. 3.18 監事就任

※再任者については、最初に就任した年月日を記している。

(9) 評議員の概要 (定数:13 人/令和 5 年 5 月 30 日現在)

区分	氏名	区分	氏名
1 号評議員 (職員)	青木みゆき	2 号評議員 (卒業者)	成瀬 晴菜
1 号評議員 (職員)	高橋 謙一	2 号評議員 (卒業者)	林 広野
1 号評議員 (職員)	襖田 和敏	2 号評議員 (卒業者)	松本 和子
1 号評議員 (職員)	山下久美子	3 号評議員 (学識経験者)	小瀧 歩
1 号評議員 (職員)	山本 幸男	3 号評議員 (学識経験者)	乗松 尋道
2 号評議員 (卒業者)	白井 直樹	3 号評議員 (学識経験者)	宮下 澄人
2 号評議員 (卒業者)	杉本 良子		

(10) 職員の概要 (令和 5 年 5 月 1 日現在)

	本務者	兼務者	合計
①教 員	53 人 (男 28/女 25)	132 人 (男 81/女 51)	185 人 (男 109/女 76)
②職 員	35 人 (男 14/女 21)	4 人 (男 0/女 4)	39 人 (男 14/女 25)
合 計	88 人 (男 42/女 46)	136 人 (男 81/女 55)	224 人 (男 123/女 101)

本務者の平均年齢 ①46.9 歳 ②48.8 歳

2. 令和4年度事業の概要

(1) 主な事業

①ブランディングの推進による入学者数・在籍者数の維持向上

○令和3年度に策定したブランディング タグライン「やさしく、つよい、プロフェッショナル。」を各教職員のメールの署名に使用するなど学内外で浸透を図った。

○Beyond CORONA（コロナ禍を潜り抜けた先）のWeb とリアルを融合した学生募集を推進するため、WEB オープンキャンパスを引き続き開催した他、YouTube などのコンテンツを充実させて高校生などに親しみやすいサイトを構築した。また WEB 出願については全体の約2割に達した（近々でWEB 出願に全面移行予定）。

・「入学希望者紹介制度（同窓会、施術所、非常勤講師）」

鍼マ:4名、鍼1:1名、柔1:5名、理学:10名、作業:3名、看護:4名 他:1名 計28名

・R3年度から新たに設けた「入学希望者紹介制度（在校生）」

理学:18名、看護:1名 計19名

・「A0 特待生制度」適用者に奨学金を支給した。

奨学内容	適用	摘要
(1)特待 A（年間 50 万円支給）	1	作業療法学科
(2)特待 B（年間 25 万円支給）	2	理学療法学科、看護学科
(3)特待 C（年間 5 万円支給）	2	作業療法学科、鍼灸マッサージ学科

・学生募集活動において沖縄エリアに直接アクセスしガイダンス等に参加した。

○組織スリム化と ICT 活用による教員・事務職員の学生関与を質量とも増加し、教育の質向上と休退学者数減少を目指し、スクールカウンセラーの認知度向上など学生対応の質向上により退学者数を減少させた。（退学者数 R3 年度 40 名→R4 年度 32 名）

②FD・SDによる人財の活用と資質向上

○人事評価制度による組織目標の統一を図るため、(株)タナベ経営（現(株)タナベコンサルティング）のコンサルティングによる人事評価制度再構築を進め（令和5年度導入）、付帯し集合研修（10月）及び評価者研修（3月）を開催した。

○外部及び学科間・部門間の交流により部門ごとの業務遂行レベル向上を図るため、8月に外部講師によるFD・SD研修「おとなの発達障害の基礎知識と対応について」を開催した。

③医療・介護事業における事業拡大

○附属クリニックを起点とした訪問看護など地域包括ケアに関連する在宅サービス提供の準備を進めてきたが、みなし指定の訪問看護は11月に開始するも、人員不足等の理由で拡大せず訪問看護ステーション開設は次期以降に持ち越した。

○新たな医療機関取得により医療事業拡大を目指すも条件提示できず交渉を中止した。

④旧三豊工業高校跡地その他学園所有不動産の活用検討・推進

○旧三豊工業高校跡地の活用の具体的検討を準備するも、大学設置構想検討委員会設置の前段階の検討準備委員会を設置するも大学設置構想自体を見直した。その他旧三豊工業高校の跡地利用において大学以外の活用を模索するも具体的な進展はない。

○別館・学生寮三番館など学園所有不動産の有効活用を目指し、学生寮三番館において産後ケア事業を推進するも、改修費用の高騰により三番館における産後ケア事業は実施しないことが決定し新たな活用法を模索中である。

(2) 施設等の状況 (令和5年5月1日現在)

①校地

	総面積	専用	共用	備考
校地	64,939 m ²	64,939 m ²	0 m ²	
	(うち借用 0 m ²)	(うち借用 0 m ²)	(うち借用 0 m ²)	

内訳:

	総面積	専用	共用	備考
校舎敷地面積	10,554 m ²	10,554 m ²	0 m ²	各校舎、本館
運動場	0 m ²	0 m ²	0 m ²	
その他	54,385 m ²	54,385 m ²	0 m ²	別館、学生寮、学生ホール、無料駐車場、桃陵クリニック、旧三豊工業高校

②校舎等

	総床面積	専用	共用	備考
校舎等	14,370 m ²	14,370 m ²	0 m ²	各校舎、本館

内訳:

	室数	床面積	専用	共用	備考
普通教室	30	2,348 m ²	2,348 m ²	0 m ²	
演習室	5	194 m ²	194 m ²	0 m ²	視聴覚教室、セミナー室
実習室	25	2,569 m ²	2,569 m ²	0 m ²	
講 堂	2	668 m ²	668 m ²	0 m ²	1号館、3号館
保健室	1	42 m ²	42 m ²	0 m ²	5号館
図書室	1	701 m ²	701 m ²	0 m ²	本館
休憩室	5	246 m ²	246 m ²	0 m ²	
臨床実習施設	1	400 m ²	400 m ²	0 m ²	附属施術所 (鍼灸治療院・接骨院)
その他		7,202 m ²	7,202 m ²	0 m ²	
合 計		14,370 m ²	14,370 m ²	0 m ²	

③その他の施設 (学生寮・校外施設等)

	床面積	専用	共用	備考
別 館	3,029 m ²	3,029 m ²	0 m ²	
学生ホール	409 m ²	409 m ²	0 m ²	テナント部分を含む
学生寮土器	1,564 m ²	1,564 m ²	0 m ²	
学生寮二番館	2,651 m ²	2,651 m ²	0 m ²	建物1棟賃借
学生寮三番館	2,302 m ²	2,302 m ²	0 m ²	
桃陵クリニック	719 m ²	719 m ²	0 m ²	多度津町
旧三豊工業高校	10,149 m ²	10,149 m ²	0 m ²	観音寺市

3. 財務の概要

(1) 学校法人会計について

学校法人は教育研究活動を目的とし、経費の多くは学生生徒等からの納付金や国民の税金を原資とした補助金等で賄われていることが多く公共性の高い法人であることから、教育研究活動の永続性・安定性を保つことが求められています。

本校は大学等と異なり、私立学校振興助成法による公的補助はありませんが、大学等と同様に学校法人会計基準という合理的・客観的なルールのもとに会計処理を行っています。

① 企業会計との違い

一般企業は利益の追求や配当を目的としていますので、会計においても営業年度の成果を計算書類に表し、財政状況を知ること、収益をより高めていく目的で作成されています。一方、教育研究活動を事業目的としている学校法人は収益を高めるのではなく、教育研究活動が将来にわたって安定的に遂行されていくかという点に重きが置かれます。ですので、会計においても、教育の質を高め維持し、かつ教育活動を永続させるために、収支バランスを意識しつつ財務状況を正確に把握する仕組みとなっています。

② 計算書類の種類

学校法人会計基準に基づき、以下の3つの計算書類の作成が必要とされています。

➤ 貸借対照表

年度末における資産・負債・純資産の残高を表示し、その年度末での学校法人の財政状態が健全かどうか、また教育活動に必要な資産の保有状況を示すものです。収支計算書は1年間の数値の集計ですが、貸借対照表は学校法人設立以来の累積の数値になっています。企業会計の貸借対照表とほぼ同じで、バランスシート(B/S)と言われます。左側に「資産」、右側に「負債」と「純資産」をバランスさせ、試算に占める負債の割合が多ければ、財政状態は不健全、逆に純資産の割合が多ければ、財政状態は健全と言えます。

➤ 資金収支計算書

1年間の諸活動のすべての収入と支出の内容や現預金のすべての収入と支出のてん末を明らかにするもので、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いものです。家計簿のイメージがわかりやすいかもしれませんが、しかし、実際の現預金の動きに加え、その年度で発生はしているが、その年度での現金の動きがない取引も含んでおり、それを期末未収入金や期末未払金など「資金収支調整勘定」によって取り消し計算するところが学校会計の資金収支計算書に特有な処理となっています。

➤ 事業活動収支計算書

1年間の事業活動における収入と支出の均衡状態を明らかにするもので、企業会計の損益計算に該当するものです。事業活動収入と事業活動支出の差額が企業会計でいう当期利益・当期損失に該当し、学校会計では「基本金組入前当年度収支差額」といいます。企業と異なり儲けを出すことが学校法人の目的ではありませんが、当年度収支差額の赤字が続くと運営に支障をきたしますので、適度な収支差額のプラスは必要とされています。事業活動収支計算書は以下の3つの事業活動ごとに収支状況を表すようになっています。

● 教育活動収支

学校法人の経常的な事業活動収入と事業活動支出の内、教育活動外収支に係る事業活動収入と事業活動支出を除いたもので、本業である教育活動の収支バランスを判断することができます。

● 教育活動外収支

資金調達や資産運用などの財務活動や収益事業活動にかかる事業活動収入と事業活動支出は教育活動外収支として計上されます。なお、教育活動収支と教育活動外収支を合わせて『経常収支』と呼んでいます。

● 特別収支

特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収入と事業活動支出は特別収支として計上されます。

③ 計算書類の科目について

➤ 貸借対照表の科目

固定資産	土地・建物・教育研究用の機器備品・図書等の「有形固定資産」、退職金の支払いや将来的な施設拡充のために保有する「特定資産」、長期で保有する有価証券などの「その他の固定資産」で構成されています。
流動資産	現預金や翌年度の収入となる未収入金、短期で保有する有価証券などが計上されています。
固定負債	返済期日が1年以内に到来しない長期借入金や退職給与引当金が計上されています。
流動負債	未払金・前受金・預り金などが計上されています。
基本金	学校法人が教育研究活動のために必要な資産を保持するための金額が計上されています。
繰越収支差額	各年度の収支差額(事業活動収入－事業活動支出)は事業活動収支計算書にて計算・表示されますが、貸借対照表は、その累積額が表示されています。

➤ 資金収支計算書の科目

【収入】

学生生徒等納付金収入	入学金・授業料・実験実習料等学生からの納付金収入
手数料収入	入学試験の検定料・在学証明書発行手数料等
寄付金収入	寄贈者から贈与された金銭
補助金収入	国や地方公共団体から交付される補助金
資産売却収入	不動産や有価証券等の売却による収入
付随事業・収益事業収入	クリニック等附属施設の事業収入
受取利息・配当金収入	預金等の利息や株式等の配当金
雑収入	施設等の利用料や学校法人に属する上記以外の収入
前受金収入	翌年度入学予定の学生に係る入学金収入
その他の収入	前年度末未収入金の当期における収入や預り金収入等
資金収入調整勘定	補助金や診療報酬等の未収入額や前年度末に前受金として計上した収入金
前年度繰越支払資金	前年度から繰り越した現預金

【支出】

人件費支出	役員・教職員等に支給する給与等や非常勤講師料の支出
教育研究経費支出	教育研究活動や学生の学修支援等の経費支出
管理経費支出	総務・経理等の間接経費や学生募集のための広報費など教育研究経費以外の経費支出
借入金等利息支出	借入金等に対する利息の支出
借入金等返済支出	借入金等の返済支出
施設関係支出	土地や建物、構築物等の支出
設備関係支出	教育研究用の機器備品や図書等購入の支出
資産運用支出	有価証券の購入支出や各特定預金へ積み立てる支出
その他の支出	前年度末未払金の当期における支出や預り金支出等
資金支出調整勘定	当年度に発生した未払金や前年度末に前払いした金額
翌年度繰越支払資金	翌年度に繰り越す現預金

➤ 事業活動収支計算書の科目

※資金収支計算書科目と同じ内容が多いので、異なる点のみ記載しています。

【教育活動収入・支出】

経常費等補助金	施設設備拡充等の目的以外で、国や地方公共団体から交付される補助金
教育研究経費・管理経費 [減価償却額]	時の経過により価値が減少する有形固定資産の減価償却額も計上しています。減価償却額は資金の支出を伴わない経費となり、教育研究経費・管理経費にそれぞれ含まれています。

【特別収入・支出】

資産売却差額	不動産や有価証券の売却収入が帳簿価額を超える場合の超過額を計上しています。
その他の特別収入	施設設備拡充等の目的で、国や地方公共団体から交付される補助金、過年度の修正額収入、外貨の換算益を計上しています。
資産処分差額	売却資産の帳簿価額が不動産や有価証券の売却収入を超える場合の超過額を計上しています。
その他の特別支出	過年度の修正額支出を計上しています。

(2) 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部	
科目	金額
固定資産	6,944,470,472
有形固定資産	2,887,039,919
特定資産	2,637,019,152
その他の固定資産	1,420,411,401
流動資産	1,581,590,400
資産の部合計	8,526,060,872
負債の部	
科目	金額
固定負債	607,050,000
流動負債	229,213,299
負債の部合計	836,263,299
純資産の部	
科目	金額
基本金	6,071,885,797
繰越収支差額	1,617,911,776
純資産の部合計	7,689,797,573
負債及び純資産の部合計	8,526,060,872

(3) 資金収支計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日現在)

(単位:円)

収入の部	
科目	金額
学生生徒納付金収入	789,146,110
手数料収入	7,817,800
寄付金収入	240,000
補助金収入	44,736,978
資産売却収入	251,262,152
付随事業・収益事業収入	83,923,196
受取利息・配当金収入	35,421,872
雑収入	26,376,611
借入金等収入	0
前受金収入	53,860,000
その他の収入	342,516,520
資金収入調整勘定	△174,801,797
前年度繰越支払資金	1,373,482,660
収入の部合計	2,833,982,102
支出の部	
科目	金額
人件費支出	591,115,164
教育研究費支出	224,759,595
(うち、奨学費支出)	(43,718,300)
(うち、医療経費支出)	(25,066,989)
管理経費支出	65,087,773
借入金等利息支出	680,335
借入金等返済支出	10,200,000
施設関係支出	1,760,000
設備関係支出	15,714,650

資産運用支出	147,718,830
その他の支出	252,953,815
資金支出調整勘定	△30,681,824
翌年度繰越支払資金	1,554,673,764
支出の部合計	2,833,982,102

(4) 事業活動収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日現在）（単位：円）

教育活動収支	収入の部	科目	金額
		学生生徒納付金	789,146,110
		手数料	7,817,800
		寄付金	240,000
		経常費等補助金	44,736,978
		付随事業収入	83,923,196
		雑収入	15,547,819
		教育活動収入計	941,411,903
	支出の部	人件費	591,115,164
		教育研究費	295,836,408
		(うち、奨学費)	(43,718,300)
		(うち、医療経費)	(25,146,702)
		管理経費	83,378,503
		教育活動支出計	970,330,075
教育活動収支差額		△28,918,172	

教育活動外収支	収入の部	科目	金額
		受取利息・配当金	35,610,046
	教育活動外収入計		35,610,046
	支出の部	科目	金額
		借入金等利息	680,335
	教育活動外支出計		680,335
教育活動外収支差額		34,929,711	
経常収支差額		6,011,539	

特別収支	収入の部	科目	金額
		資産売却差額	21,661,004
		その他の特別収入	10,828,792
	特別収入計		32,489,796
	支出の部	資産処分差額	0
		その他の特別支出	1,058,860
特別支出計		1,058,860	
特別収支差額		31,430,936	

基本金組入前当年度収支差額	37,442,475
基本金組入額合計	0
当年度収支差額	37,442,475
前年度繰越収支差額	1,580,469,301
翌年度繰越収支差額	1,617,911,776

監 査 報 告 書

令和 5 年 5 月 12 日

学校法人大麻学園
理事会 御中

学校法人大麻学園

監 事 平田 道一 
監 事 高 嶋 博 

私たちは、学校法人大麻学園（以下「学園」という。）の監事として、私立学校法第37条第3項及び学園寄附行為第20条に基づいて学園の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書）を含め、学園の業務及び財産の状況に関し監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、理事からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

監査の結果、私たちは、学園の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないこと及び学園の業務に関する執行は適切であることを別紙付帯事項を除き認めました。

以上